

デジタルサイネージの標準化と災害時対応

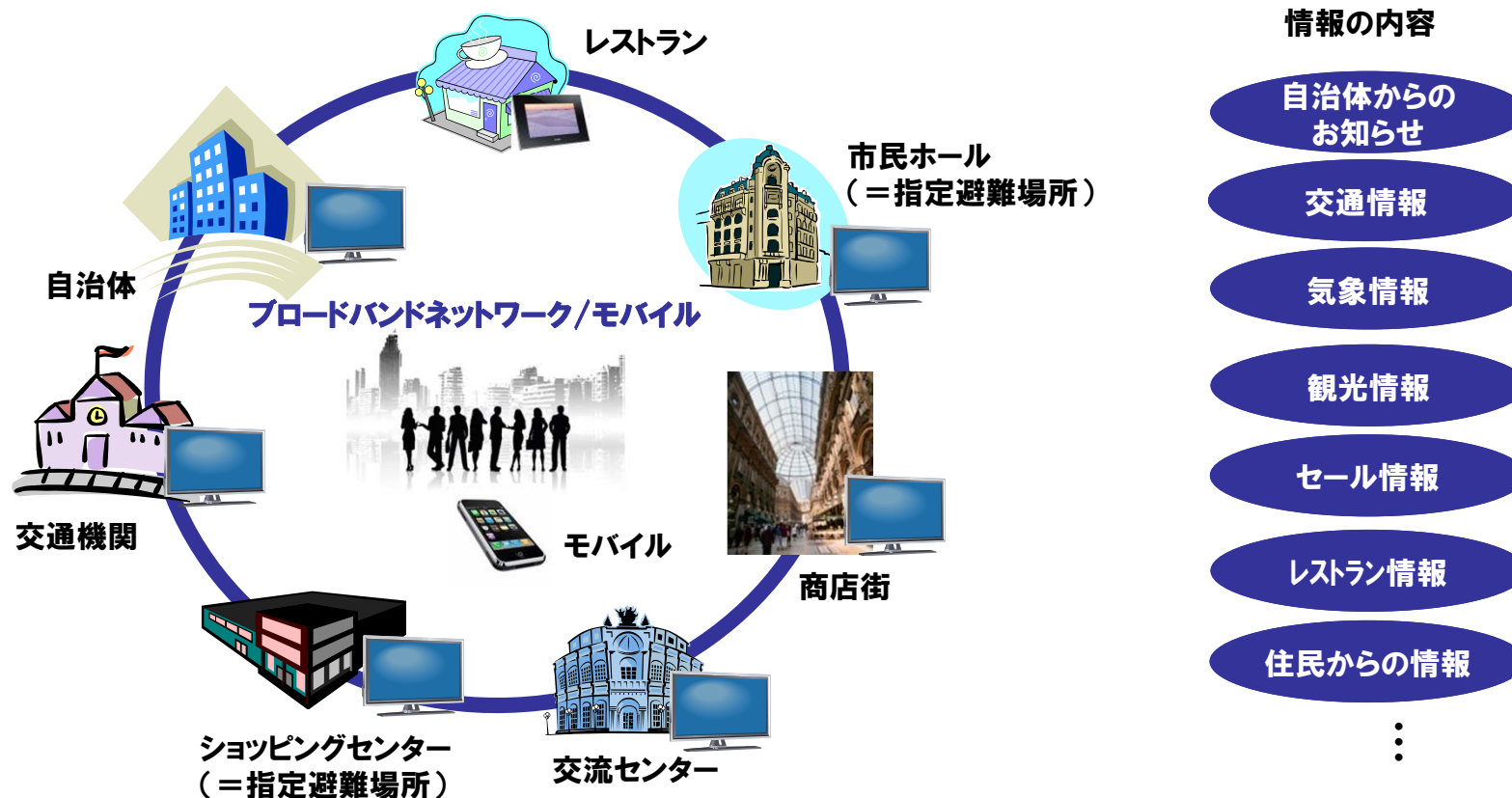
2011.6.13

NTT研究企画部門

平常時のデジタルサイネージの利用シーン

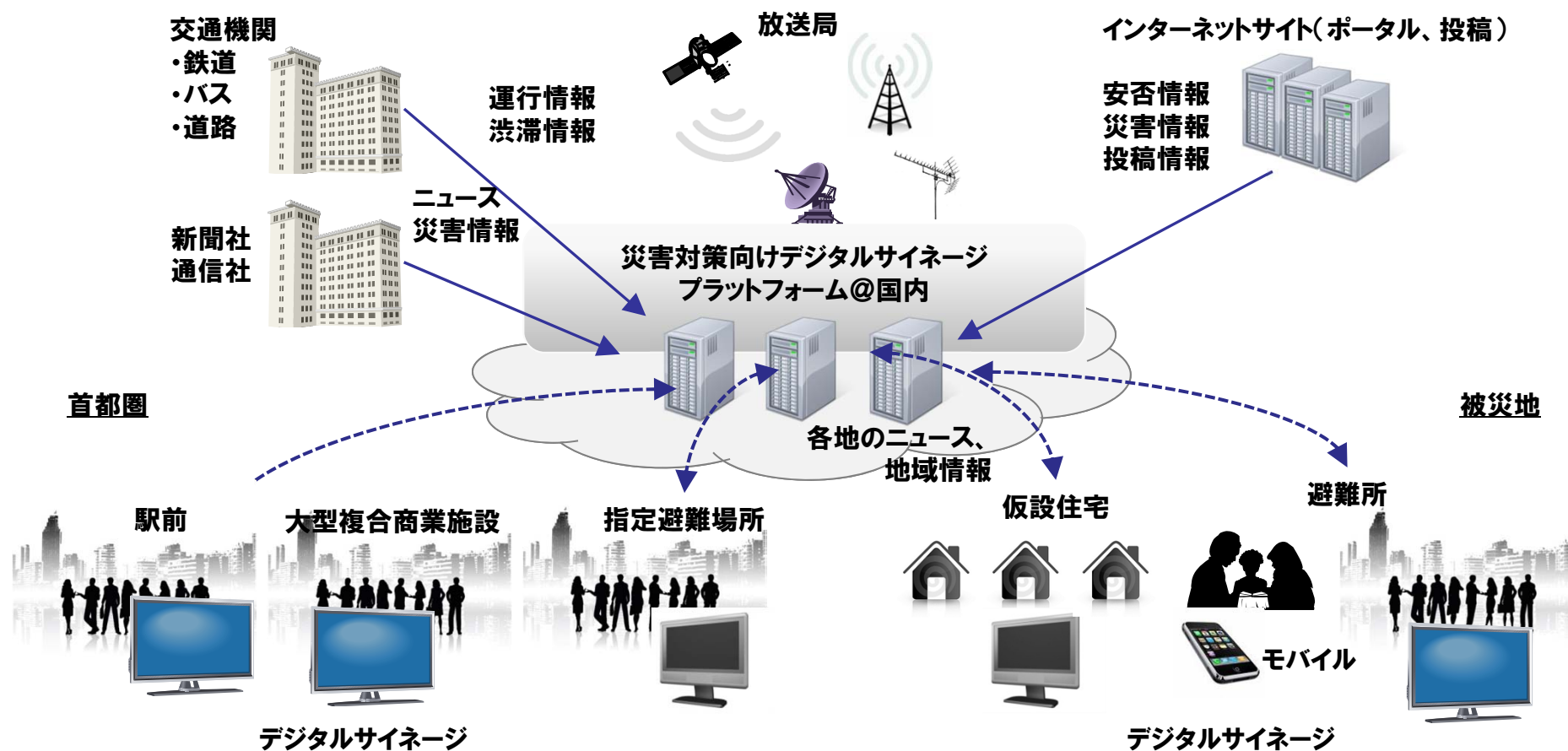
- デジタルサイネージは屋外の情報配信のためのツールとして急速に普及している
- これまでの広告目的に加え、生活行動動線上にあるデジタルサイネージがブロードバンドネットワークやモバイルで接続され、官民で共同利用できる環境が整うことで、身近なコミュニティ・ツールとしての利用が想定される
- このような共同利用型のプラットフォーム運用においては、利用に関するガイドラインの整備が重要である

平常時はコミュニティ・ツールとして



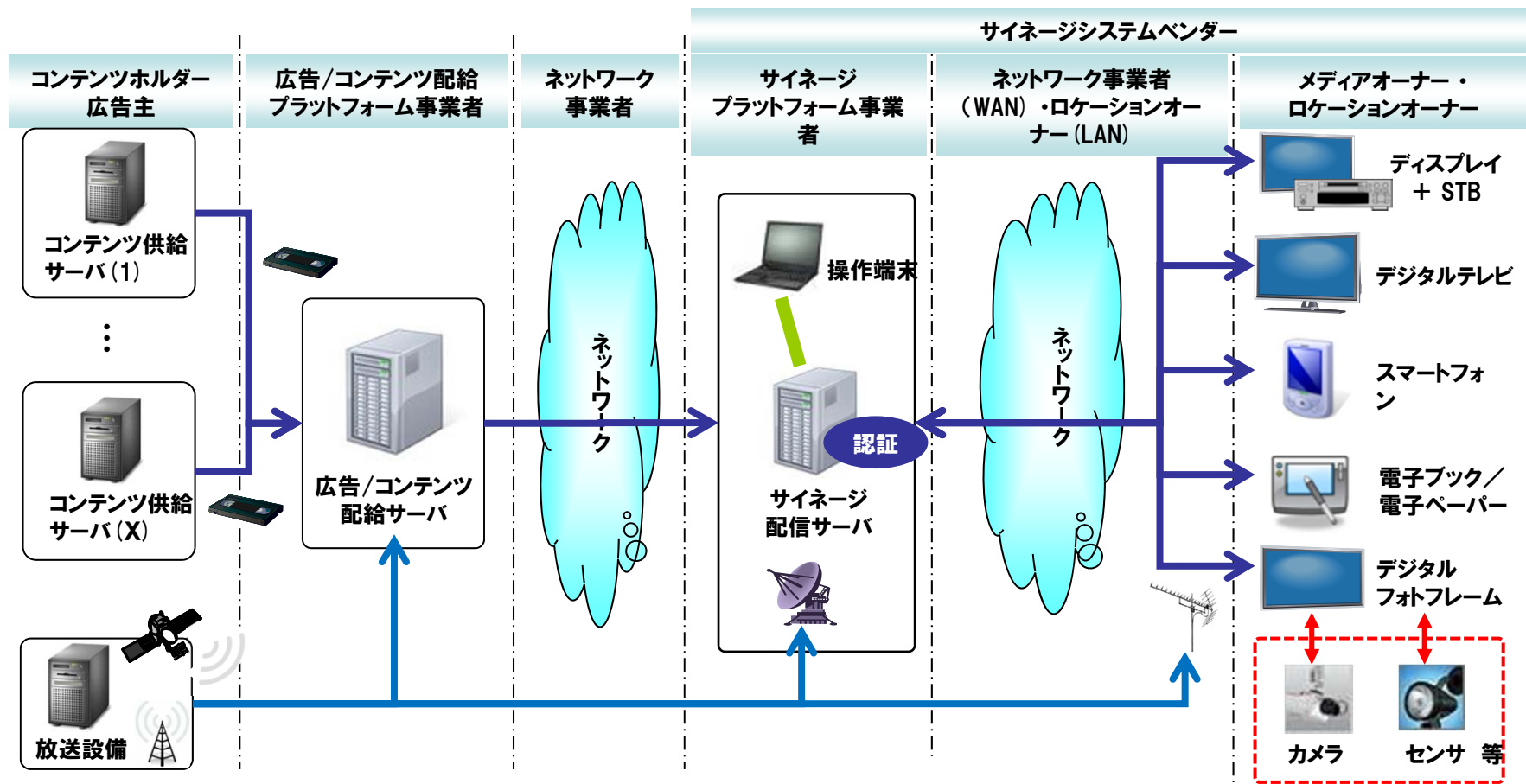
災害対策向けデジタルサイネージプラットフォーム

- 災害等発生時においては、被災者に同時に広く情報を提供すること、および、場所毎に適した情報を的確に配信することが重要となるため、デジタルサイネージの活用が有効
- その実現に向け、信頼性の高いニュース、災害情報、交通情報等を束ね、デジタルサイネージへ情報を配信できるプラットフォームを官民共同で構築、運営することが理想
- プラットフォームの運用ルール、様々な情報ソースと接続するためのインターフェイス仕様の標準化が必須
- 災害時の利用効果を高めるためには、日頃からデジタルサイネージがどこに設置されているか、認知を高めておくべき



次世代デジタルサイネージ

- 標準化項目
 - ①管理手法/ワークフロー、コンテンツ共通フォーマット
 - ②配信サーバ～端末間のIF・通信プロトコル
 - ③端末～外部機器間のIF



①管理手法/ワークフロー、コンテンツ共通フォーマット

②配信サーバ～端末間のIF・通信プロトコル

③端末～外部機器間のIF

- 国内でのフォーラム標準から、国際標準へ

